

嘉麻市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
	人	千円	千円	千円	%
21年度	44,496	24,471,713	275,112	3,865,594	15.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

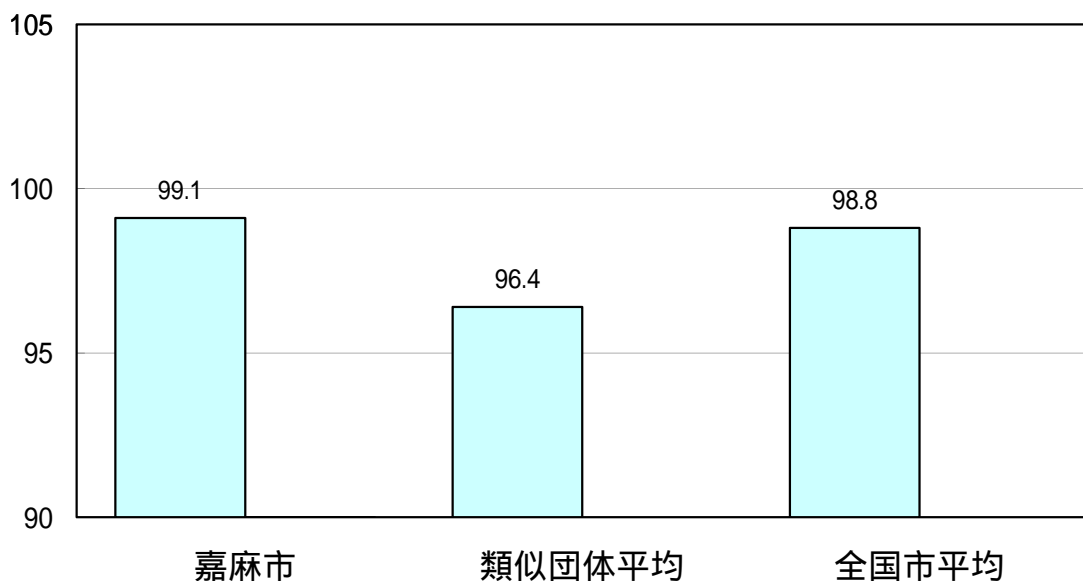
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	443	1,730,064	228,667	650,929	2,609,660	5,891

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 5,863

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(22年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
嘉麻市	43.4 歳	333,071 円	384,028 円	357,959 円
福岡県	43.7 歳	339,950 円	424,247 円	381,330 円
国	41.9 歳	325,579 円		395,666 円
類似団体	43.3 歳	326,813 円	375,935 円	353,294 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
嘉麻市	47.6 歳	325,061 円	348,417 円	343,755 円
うち学校給食職員	46.8 歳	338,783 円	358,038 円	353,557 円
うち清掃職員	44.3 歳	280,370 円	314,558 円	308,295 円
うち用務員	41.1 歳	289,433 円	313,967 円	313,967 円
福岡県	49.3 歳	331,561 円	387,402 円	364,759 円
国	49.3 歳	284,514 円		322,291 円
類似団体	48.6 歳	306,912 円	330,237 円	319,997 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		嘉麻市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	161,600 円	178,800 円	種 172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	種 140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,500 円	-
	中学卒	125,400 円	125,400 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,000 円	305,100 円	356,260 円
	高校卒	円	279,400 円	308,350 円
技能労務職	高校卒	円	円	346,800 円
	中学卒	円	円	円

(注) 経験年数は、国家公務員と同じ「経験年数換算表」で算定したもので、単なる在職年数ではあり

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	1人	0.3%
2 級	主任主事	8人	2.6%
3 級	主任	140人	45.0%
4 級	係長、主査	90人	28.9%
5 級	課長補佐、室長補佐、参事補佐、統括係長	44人	14.2%
6 級	課長、室長、局長	26人	8.4%
7 級	部長、福祉事務所長、次長	2人	0.6%

(注) 1 嘉麻市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嘉 麻 市	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,647 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,672 千円	
21年度支給割合 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	21年度支給割合 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	21年度支給割合 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5)月分 (0.7)月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(22年4月1日現在)

嘉 麻 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
1人当たり平均支給額	167 千円	24,709 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		303 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		302,960 円	
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%

(注) 平成20年4月より、支給率は0%に改定されました。
平成21年4月より、派遣職員に、派遣地域(福岡市)の率で地域手当を支給しています。

(4) 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		0 千円
手当の種類(手当数)		2
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	感染症患者及び周辺の消毒に従事する職員	1件当たり 500円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人取扱作業職員	1件当たり3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	95,139 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	232 千円
支給実績(20年度決算)	96,537 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	234 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 13,000円 2. 配偶者以外 1人につき 6,500円 配偶者がいない場合 1人につき 11,000円 満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円加算	同		51,553 千円	212,152 円
住居手当	1. 借家、借間居住者 (最高限度額)27,000円 2. 持家居住者 2,500円 (新築等の日から5年を経 過する間に限定)	異	持家居住者 への支給	26,794 千円	204,532 円
通勤手当	1. 交通機関利用者 運賃相当額 最高55,000円 2. 交通用具使用者 片道2km以上2,000円 ~最高24,500円	同		21,051 千円	55,691 円
管理職手当	給料額の 1. 部長 100分の12 2. 次長 100分の11 3. 課長級 100分の10 4. 課長補佐 室長補佐 100分の8 平成19年4月より、それぞ れ20%減額	異	定率制 (国は定額 制)	21,710 千円	387,681 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回につき 1. 部長級 8,000円 2. 課長級 6,000円 3. 課長補佐級 4,000円	同		147 千円	8,688 円

5 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 長	765,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	619,200	円	940,000 円 /	259,000 円	750,000 円 /	249,000 円
報 酬	議 長	391,000	円	545,000 円 /	230,000 円		
	副 議 長	348,000	円	474,000 円 /	200,000 円		
	議 員	329,000	円	450,000 円 /	180,000 円		
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)					
	副 市 長	3.10 月分 (役職加算 20%)					
期 末 手 当	議 長	(21年度支給割合)					
	副 議 長 議 員	3.10 月分 (役職加算 20%)					
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	市 長	765,000円×在職月数/12×510/100		15,606,000円		任期満了時(任期毎)	
	副 市 長	619,200円×在職月数/12×300/100		7,430,400円		任期満了時(任期毎)	
	備 考						

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

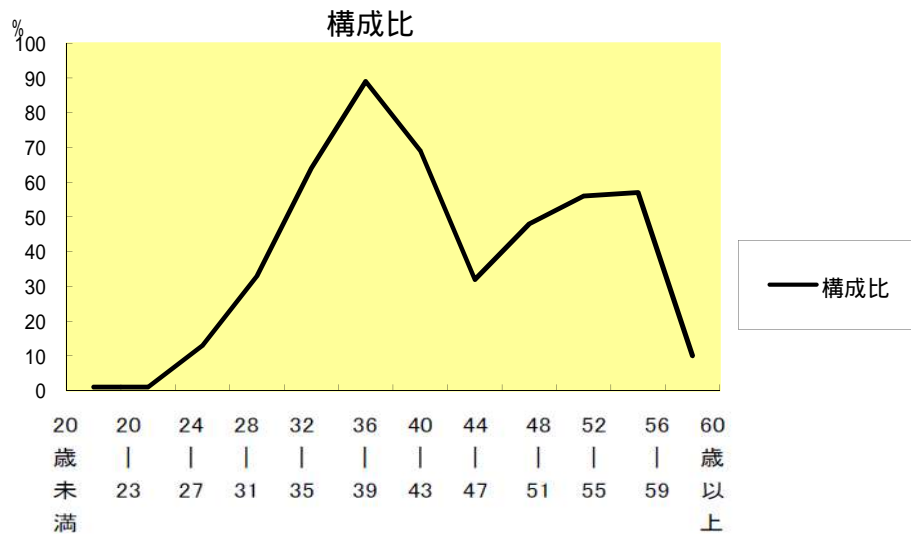
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	
		総務	88	90	2	
		税務	24	24	0	
		民生	133	154	21	
		衛生	36	23	13	
		労働	1	1	0	
		農林水産	25	25	0	
		商工	8	9	1	
	土木	39	39	0		
		計	360	371	11	
	教育部門	69	73	4		
	消防部門	0	0	0		
	小 計	429	444	15	<参考> 人口1,000人当たり職員 9.6 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数9.6人)	
公営企業等 会計部門	水道	22	23	1		
	その他	22	23	1		
	小 計	44	46	2		
合 計		473 [510]	490 [607]	17	<参考> 人口1,000人当たり職員 10.60 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 1	人 1	人 13	人 33	人 64	人 89	人 69	人 32	人 48	人 56	人 57	人 10	人 473

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成23年4月1日～平成27年4月1日における定員管理の数値目標

平成23年4月1日 職員数	平成27年4月1日 職員数	純減数	純減率
457 人	400 人	57 人	12.5 %

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A
21年度	千円 615,751	千円 54,986	千円 154,380	% 25.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 23	千円 94,180	千円 10,562	千円 35,936	千円 140,678	千円 6,116

(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、21年3月31日現在の人数です。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
嘉 麻 市	43.9 歳	339,586 円	円
団 体 平 均	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

嘉 麻 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(21年度) 1,562 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 千円
21年度支給割合 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5)月分 (0.70)月分	21年度支給割合 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

嘉 麻 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円			

ウ 地域手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)			0 円
支給対象	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	0 %

(注)平成20年4月より、支給率は0%に改定されました。

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	0 円
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	3,829 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	191 千円
支給実績(20年度決算)	6,748 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	321 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 13,000円 2. 配偶者以外 1人につき 6,500円 配偶者がいない場合 1人につき 11,000円 満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子 1人につき5,000円加算	同		3,579 千円	298,208 円
住居手当	1. 借家、借間居住者 (最高限度額)27,000円 2. 持家居住者 2,500円 (新築等の日から5年を経過する間に限定)	異	持家居住者への支給	870 千円	173,900 円
通勤手当	1. 交通機関利用者 運賃相当額 最高55,000円 2. 交通用具使用者 片道2km以上2,000円 ~最高24,500円	同		1,231 千円	58,614 円
管理職手当	給料額の 1. 部長 100分の12 2. 次長 100分の11 3. 課長級 100分の10 4. 課長補佐 室長補佐 100分の8 平成19年4月より、それぞれ20%減額	異	定率制 (国は定額制)	1,053 千円	351,143 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間が深夜にわたる職員に支給 ・勤務1時間あたりの給与額×25/100×午後10時から翌日午前5時までの勤務時間数	同		0 千円	0 円